

# 小泉内閣の医療費値上げ、増税……くらしが大変なのに オリンピック・大型開発に税金を つぎこんでいていいのでしょうか？

県・市一体で推進

日本共産党



福岡市の山崎市長は、2016年オリンピック招致を打ち上げています。県政も一体で推進し、市議会も自民・公明・民主・社民など「オール与党」が後押ししています。招致活動費だけでも約2億円。競技施設の建設やアクセス道路の整備などに2500億円を超す税金がつぎ込まれることとなります。いま急ぐべきは、オリンピックや大型開発ではなく、子どももお年寄りも安心して暮らせる街をめざして福祉や教育、防災を充実することではないでしょうか。

オリンピック招致を  
口実に巨大開発が……

新・都心構想

市長は「オリンピックを招致できなくても、新都心構想は進める」と言いました。本当のねらいは都心再開発というわけです。

「新都心構想(中間報告)」は、天神を南北に走る新しい幹線道路、地下鉄七隈線の延伸など「交通ネットワーク」や、北天神にスポーツ集客施設、春吉地区に文化ゾーンなど「拠点形成」といった、さまざまな提案を盛り込んでいます。

さらに海岸線沿いの鉄道建設など、とんでもない計画も取りざたされています。

市は渡辺通駅北の開発事業に着手、薬院新川にフタをして道路を造るための調査に予算をつけました。

こうした都心再開発を進めれば、果てしない税金投入の道を突き進むことは避けられません。

特養ホームや児童館は  
全然たりないのに

「オリンピックよりも、他にやることあるんじゃない」市民の声は当然です。

山崎市長は、「財政難だから」と言って、家庭ごみ有料化など七年間で百億円以上の公共料金の値上げや、敬老無料パス・敬老金の削減など、市民に負担を押しつけてきました。

国民健康保険料が高く払えない人から保険証を取り上げ、特別養護老人ホームの待機者は五千人を超え、児童館はわずか一カ所など全国最悪水準。お年寄りにも子どもにも冷たい市政です。地震被災者の生活再建支援にも消極的です。他方で人工島事業を進め、借金は二兆七千億円(市民一人あたり約二〇〇万円)に。日本一の借金市政です。市民のくらしはそっちのけで大型開発に熱中する市政はもうごめんです。今年市長選挙の年。「市民が主人公」の新しい市政を切り開くチャンスです。

オリンピック招致決議に賛成した  
自民・公明・民主・社民など

自民党・公明党・みらい福岡・民主・社民・平成会は市議会で2005年9月のオリンピック招致決議に賛成。日本共産党はきっぱり反対しました。

オリンピック賛否など  
市民アンケートにご協力を

ムダづかいやめ、くらしにまわします！

## 日本共産党福岡市議団



宮本秀国  
(市議団長・南区)



中山いくみ  
(市議団幹事長・早良区)



原田祥一  
(市議・東区)



星野みえ子  
(市議・中央区)



ひえじま俊和  
(市議・博多区)



倉元たつお  
(市議・城南区)



山崎市長(左)を追及して代表質問をおこなう日本共産党の倉元市議(右)



わたぬき英彦  
(前市議・東区)



熊谷あつ子  
(生活相談所長・西区)

私たちが  
がんばります



東区県政対策委員長  
つのだ豊臣



博多区県政対策責任者  
大島ひさよ



南区県政対策委員長  
浜崎おりえ

県政改革に全力



衆議院比例  
田村貴昭



参議院比例  
春名なおあき

国政を変えます

福岡市議会ニュース  
2006年4月 1000号  
日本共産党福岡市議団  
福岡市中央区天神1-8-1  
電話 711-4734 FAX 741-4627  
http://www.jcp-fukuoka.jp  
Eメール info@jcp-fukuoka.jp



# くらしの願い実現にがんばり 市政を動かしています

## 日本共産党福岡市議団

国でも市でも負担増と福祉切り捨ての冷たい政治です。日本共産党は市民のみなさんと力をあわせて、切実な要求を実現する運動と市議会での論戦にがんばってきました。それが実を結び、行政と議会を動かす新たな変化も生まれています。



小泉「改革」で貧困と格差が広がるなか、日本共産党市議団では、生活苦・サラ金・架空請求・教育・未払い賃金など生活の相談にのり、「市民のかけこみ寺」として奮闘。また、公園や道路の改良、街灯・信号設置などの相談をうけ、解決にとりくんでいます。(写真：生活相談をうけるひえじま市議と弁護士ら)

### 少人数学級 小2まで実現。全学年の30人学級へがんばる。



この4月から35人学級が小学2年生へひろがりました。県議会や市議会に提出された30人学級を求める署名は1998年から毎年50万人にも。こうしたなか、自治体の判断で少人数学級の実施が可能になり、福岡県も少人数学級を認める制度をつくりました。県民の運動と日本共産党県議団の議会論戦が実をむすんだものです。

党市議団は87年から35人学級を要求。子どもの現状や、国立研究所の調査結果、欧米の教育条件との比較などをしめして市議会をリード。他党派も否定できなくなりました。ひきつづき、少人数学級の拡充を求めるとともに、国の予算と責任による小中学校の全学年での30人学級の実現へがんばります。



### こどもの医療費

### 通院も就学前まで無料化。いっせいで実施を求めています。

福岡市は4月から子どもの通院の医療費の無料化を拡充します。就学前の無料化へ前進です。他方で、段階的ではなく就学前の全員を対象にした実施、また初診料の無料化を求める世論が高まっており、党市議団は改善へがんばっています。

乳幼児医療費助成制度は、日本共産党と市民の運動で実現し、拡充してきたものです。市議会では、1971年に初めて提案し、73年に3歳未満児の医療費無料化を実現。2000年に入院の就学前、通院の4歳未満へと拡充されました。福岡県は全国で唯一、初診料が有料ですが、住民の運動と県議団の論戦が実り、ついに2007年1月から無料化にふみだし、福岡市でも無料化します。

### 被災者支援 地震直後から救援・調査に走り、住宅再建へ提案。

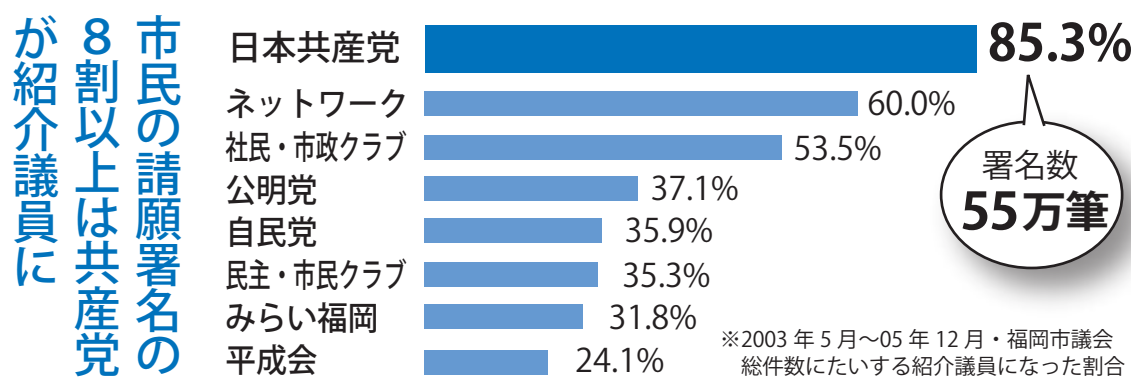


福岡県西方沖地震から1年が経ちましたが、被災した市民の生活再建に大きな課題を残しています。

日本共産党は、国会議員・県議・市議が地震直後から玄界島、志賀島、北崎、警固などを救援と調査にまわり(写真)、市に避難所の改善などを要求。炊き出しや復旧のボランティアにもとりくみました。

被災者の住宅再建を支援する国の制度では不十分だということが明らかになり、党は政府に陳情するとともに、市にも新たな制度を要求。市は独自に住宅再建支援金制度や被災マンション共用部分補修資金の利子補助などを創設しました。

それでも被災者への公的な支援は弱く、切実な相談が次々寄せられています。党市議団は、市が支援金の予算を8割も残していることを示し、議会で改善を求めています。



### マンション耐震対策 診断・改修への補助制度できる。偽装問題でも、追及と提案。



マンション耐震偽装問題に心配の声が…。日本共産党は、建築士やマンション管理組合関係者・住民との懇談会、偽装マンションの調査などにとりくんできました。また、設計事務所サムシングの偽装問題は、昨年12月市議会で、いち早く取り上げて調査を要求しました。

福岡市は、マンションの構造計算書再調査費補助をスタートし、申し込みが殺到。さらに、耐震改修への補助制度もできます。また構造計算プログラムの導入や建築確認検査体制の改善も決めました。日本共産党は、さらにはがんばります。

写真＝耐震偽装問題で市に調査と対策を申し入れる党県・市議団(06年2月10日)



### 県議会でもがんばっています

福岡県議会(定数88)のうち日本共産党の4人以外は、麻生県政の予算に全て賛成の「オール与党」。福祉、教育の削減の一方、必要のないダムや新福岡空港の建設に巨額の税金を投じ、借金は11年間で1兆1000億円も増やしています。悪政を厳しくチェックし、県民の願いを県政に反映させるためがんばっています。福岡市にも日本共産党の県議が必要です。

### 留守家庭子ども会の利用料で負担増2億5000万円

留守家庭子ども会はこれまでの保護者負担に加えて月3000円などの利用料が導入されようとしています(9月から)。負担増は年間にすれば2億5000万円にも。

2倍以上の大幅値上げに、父母らから5万6000人以上の反対署名が提出されました。時間延長や土曜日開設や施設改善は、利用料ではなく、市の責任で行うべきです。

### 国民健康保険料・介護保険料の大幅値上げ

福岡市は国保料を4.24%引き上げ、また算定方法を変更します。介護保険料も25%引き上げます。税制改定の影響で、これまで市民税非課税だったのが課税となり、保険料も大幅に増える人がたくさんいます。

日本共産党は、値上げに反対し、とくに低所得者の負担軽減のための予算措置を求めました。

山崎市長と自民・公明・民主・社民など「オール与党」は、オリンピック招致を口実に大型開発を進め日本一の「借金市政」にしなから、市民には負担増を押しつけています。日本共産党市議団は、06年度予算議会でも、この市民いじめの市政とくまびり対決してがんばりました。

## 市民いじめの「オール与党」と徹底対決

# 憲法9条を守り、庶民増税・医療改悪を許しません